

新規 LPガス・特別高圧電力価格高騰対策事業

【新規】家庭等LPガス料金高騰緊急対策事業費
【新規】工業用LPガス料金高騰緊急対策事業費
【新規】特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費

危機管理防災課(消防保安室) 682,236千円
産業政策課 2,320,560千円

目的・背景

エネルギー価格高騰に対する国の負担軽減策の対象となっていないLPガス及び特別高圧電力について、高騰分の一部を支援することにより、家計や企業の負担軽減を図る。

事業内容

(1) LPガスに係る支援

- 家庭業務用：3,000円（500円 × 6か月（令和5年4月～9月））
- 工業用：46円/m³ × 使用量（令和5年4月～9月）
※補助金の流れ：県→佐賀県LPガス協会→LPガス販売事業者（販売事業者が値引き）



(2) 特別高圧電力に係る支援

- 中小企業：3.5円/kWh × 使用量（令和5年4月～9月）
- 大企業：1.8円/kWh × 使用量（令和5年4月～9月）※上限：3億円
※補助金の流れ：県→特別高圧受電契約者



事業期間

令和5年度（2023年度）

新規 インバウンド誘客推進加速化事業

目的・背景

空港課・観光課 219,046千円

旅行費用の上昇など物価高騰に伴う影響を受けている県内観光事業者を、インバウンド需要の確実な回復を図ることにより支援する。

事業内容

<インバウンド需要確保>

- 訪日旅行会社が県内観光素材を取り入れた商品造成及び販促を行う経費への補助
- ・ファムトリップ事業（旅行会社の招聘）
 - ・タイアップ事業（旅行商品の造成）

<早期運航再開・安定運航支援>

- 運航経費の支援
航空事業者が支払うハンドリング費等への補助
- 広報事業等の支援
航空事業者が行う早期運航再開及び安定運航のための広報事業等への補助
- 受入体制整備
保安検査等事業者の人材確保のための研修経費への補助

事業期間

令和5年度（2023年度）



SSPトップアスリート育成好循環創出施設整備事業

SAGAスポーツピラミッド推進グループ 143,563千円

目的・背景

全国トップ選手を数多く輩出し、県外中学校からの流入も顕著である佐賀商業高校柔道部の練習環境の充実を図ることで、SSP構想の更なる推進を図る。

事業内容

- ・柔道場改修工事
(トレーニングルーム、シャワールーム、更衣室、指導スペース等を整備)
- ・トレーニング機器等の購入
(ウェイト機器等の購入)



整備イメージ



事業期間

令和4年度～令和5年度(2022年度～2023年度)

新規 プロスポーツ応援事業

【新規】プロスポーツ等活用応援機運醸成事業費
【新規】(債務負担行為)プロスポーツ等活用応援機運醸成事業費

スポーツ課 141,376千円
(債務負担行為限度額86,969千円)

目的・背景

SSP構想の一層の浸透を図るとともに、注目度が高まっているプロスポーツチームの応援機運を醸成することで、新しいスポーツシーンの創出等を図る。

事業内容

サガン鳥栖、久光スプリングス、佐賀バルナーズについて
応援機運の醸成等を実施

- 観戦機会の創出
・ホームゲーム招待、ノベルティ配布、イベント開催など
- 広告協賛



事業期間

令和5年度～
(2023年度～)



物価高騰対応支援金事業(医療・福祉・保育施設等)

物価高騰対応支援金事業費(医療機関等)
 物価高騰対応支援金事業費(調剤薬局)
 物価高騰対応支援金事業費(地域共生ステーション)
 物価高騰対応支援金事業費(保護施設等)
 物価高騰対応支援金事業費(高齢者施設)
 物価高騰対応支援金事業費(障害福祉施設)
 物価高騰対応支援金事業費(保育所等)
 物価高騰対応支援金事業費(児童養護施設等)

医務課、薬務課、社会福祉課、長寿社会課
 障害福祉課、こども未来課、こども家庭課

1,387,664千円

目的・背景

食料費や光熱費等の高騰の影響が長期化している医療機関・福祉施設・保育所等に対し、支援金を交付することで、事業者の負担を軽減し、事業の継続を支援する。

事業内容

- ① 運営状況に応じて、各施設に対し、以下の金額を一律交付
 - ・入所施設 100千円/施設
 - ・入所施設以外 50千円/施設
 (※無床診療所は100千円/施設)
- ② ①に加え、施設の運営規模に応じて、加算交付
 - 【入所施設】
 - ・病院・有床診療所 30千円/床
 - ・福祉施設 10千円/利用定員
 - 【通所施設】
 - ・福祉施設 5千円/利用定員
 - ・保育所等 1千円/利用定員



事業期間

令和5年度(2023年度)

子育て支援CSO物価高騰対応支援金事業

目的・背景

こども家庭課 6,450千円

CSOが運営するコミュニティフリッジ、こども宅食及び子どもの居場所の活動を支援することを通じて、物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯を支援する。

事業内容

コミュニティフリッジ、こども宅食及び子どもの居場所(子ども食堂など)に対し、支援金を交付することで、支援物資の提供や居場所づくりを促進する。

支援金

- ・コミュニティフリッジ 5万円/団体 + 5千円/登録者
- ・こども宅食 5万円/団体 + 5千円/配達世帯
- ・子どもの居場所 3万円/箇所



事業期間

令和5年度(2023年度)

新規 全国農業担い手サミット開催準備事業

農業経営課 3,000千円

目的・背景

令和6年度に予定している「第26回全国農業担い手サミットinさが（仮称）」の開催に向け、実行委員会の設立などにより円滑な実施のための準備に取り組む。

事業内容

- 【県】実行委員会の設立、先催県調査
- 【実行委員会】実施計画の作成、県内農業者への広報など



事業期間

令和5年度～令和6年度（2023年度～2024年度）

新規 省エネ施設等再整備支援事業

園芸農産課 258,833千円

目的・背景

省エネ能力の高いハウス加温機や園芸用集出荷設備への再整備に対して支援することで、燃料価格や電気料金などの物価高騰の影響を受け、経営が悪化している園芸農家等の経営安定を図る。

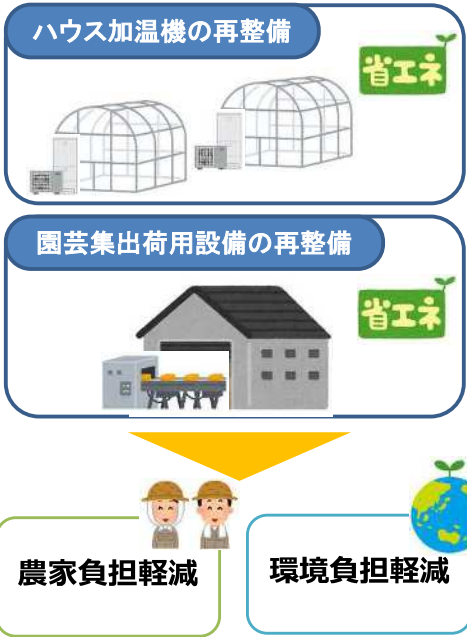
事業内容

施設園芸 省エネ対策	園芸農家が行う、省エネ能力の高いハウス加温機（ヒートポンプ又はヒートポンプと重油加温機の組み合わせ）への再整備や、ヒートポンプの長寿命化に対する支援
園芸用集出荷設備 省エネ対策	農協等が行う、省エネ能力の高い冷蔵設備などの園芸用集出荷設備への再整備に対する支援

【補助率】 1/2

事業期間

令和5年度（2023年度）



新規 飼料価格高騰緊急対策事業

目的・背景

飼料価格高騰の影響により経営が悪化している畜産農家の負担を軽減することで、畜産経営の安定化を図る。

畜産課 418,000千円

事業内容

<配合飼料支援>

【補助対象者】 配合飼料価格安定制度に加入しており、かつ、飼料購入費の縮減につながる取組を行う畜産農家

【補助単価】 制度の特例が発動された場合の前四半期の補填額の1/4相当額（上限）

第1四半期：2,300円/トン 第2四半期：1,700円/トン

第3四半期：1,300円/トン 第4四半期：1,000円/トン

【対象数量】 24万トン（第1から第4四半期の配合飼料購入数量等の合計）

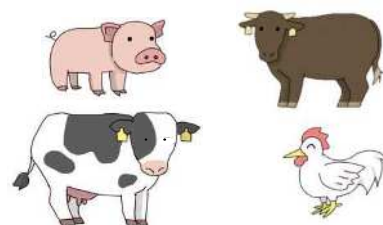
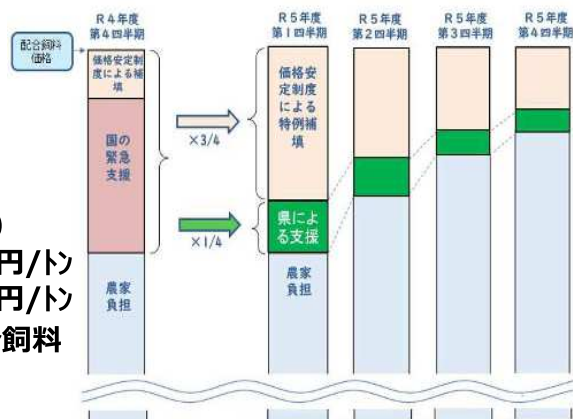
<酪農粗飼料支援>

【補助対象者】 粗飼料購入費の縮減につながる取組を行う酪農家

【補助単価】 乳用牛19,000円/頭

【対象頭数】 2,000頭

配合飼料支援のイメージ



事業期間

令和5年度（2023年度）

新規 さがノリ安定生産緊急支援事業

目的・背景

ノリ養殖業者が実施する養殖漁場環境改善の調査・取組を支援することにより、大規模な赤潮による深刻な色落ち被害を受けたノリ養殖の安定生産を図る。

水産課 200,000千円

事業内容

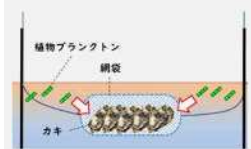
ノリ養殖業者が実施する養殖漁場環境改善の調査・取組に要する経費を支援

①新たな海底耕うんによる底質改善



新たな手法（噴流式など）で実施

②二枚貝（カキ・アサリ）設置による養殖環境改善



ノリ養殖区画にカキ・アサリを設置

③カキ礁造成による養殖環境改善



干潟に器質（鉄線）を設置

④赤潮発生機構解明のための海洋観測



潮流ブイによる潮流調査など

⑤色落ち原因プランクトンの生態調査



底泥にある赤潮の種の分布調査など

事業期間

令和5年度（2023年度）